

王政復古後のネパールにおける教育状況

—1950年代を対象とした教育統計の比較から—

中村 裕*

はじめに

本稿の目的は、1950年代のネパール王国 (Kingdom of Nepal, ネパール) を対象とした教育統計、すなわち、MoE (1961; 1971)、Pandey ほか (1956)、Wood (1962; 1965)、Wood ほか (1962) などの比較により¹⁾、それぞれの差異、信頼性および正確性を追究し、また誤謬を修正して、同国における当時の教育状況を数量的な側面から解明することである。

1951年にラナ (Rana) 家による専制政治体制を打倒し王政復古を達成したネパールにおいては、まず、教育省 (Ministry of Education) の新設 (1951) や、視学官の増員 (1953) など教育行政制度の整備が見られ、その後、同国政府と「アメリカ合衆国援助事業施設団」(United States Operation Mission, USOM) らによる協同教育開発プロジェクトのもとで、「ネパール国家教育計画委員会」(Nepal National Education Planning Commission, NNEPC) を主たる担い手とする国民教育制度創設計画が始動した。1950年代の教育開発を主導した同計画の背景、特徴、展開、帰結を追究し、同時期の教育制度史を総合的に描出する意義や有用性については、既に別稿で明らかにしているが (中村2004b, 186-187; 197)、同論文で指摘したように、多様な教育段階ないし領域の体系的総合的な開発を図った同計画を正當に理解するには、各教育段階ないし領域に注目するだけでなく、計画の全体像の把握、換言すれば、すべての開発計画の相互関連性の追究が求められる。さらにその追究のためには、かつて NNEPC がそうしたように、国民教育制度創設の試みの背景として、当時のネパールの教育状況を先行して究明するこ

* 教育学専攻 大学院生

とが必要だと考えられる。

しかし、ネパールにおいて教育計画や統計、研究を統括する「計画統計研究部」(Planning, Statistics and Research Division) が教育省内に設置されたのは1962年であるから (MoE 1969, foreword)²⁾、1950年代の教育状況に係る公式な文書はきわめて限定されており、当時の学校ないし教育施設数、その在学者数といった教育統計における基本データでさえも、資史料によりかなり振幅がある。近年増加しつつあるネパール教育研究は、こうした情報の差異に注目しない傾向にあるため、資史料の誤植や誤読、情報の歪曲などに由来する誤謬、誇張が再生産され続けており³⁾、当該研究そのものが危機的状況にあると言って良い。他方で、その曖昧さに注目しそれが生じた要因を追究することによって、却って当時のネパールの教育状況に接近し得るとも考えられる故に、本稿では冒頭の目的を設定した。なお、本稿において特に学校数や在学者数など教育状況の数量的側面に注目するのは、それをまず解明し把握しなければ、NNEPCが行った「教育の質」に係る調査結果などの理解が適わないからである。

以下では、まず UNESCO (1955) に基づき王政復古直前の教育施設数やその教員数・在学者数を明らかにした後、主要な資史料における教育統計の数値を、その根拠や導出方法から比較して、王政復古時の学校数、在学率、在学者数を追究する。続いて、NNEPCによる教育統計を明白な誤りを修正しつつ提示し、さらに、NNEPCの顧問であった H.B. Wood (Wood, Hugh Bernard) らが同統計などの操作により提示した初等学校数や在学者数、在学率を、その算出方法から検討して、かつ、数値の不備や統計上の空白を補い、もって、1950年代のネパールにおける教育状況を数量的側面から解明する。なお、本稿の表においては、特に断りのない限り、学校数の単位は「校」、在学者数、教員数のそれは「人」、在学率は、学校在籍者数の当該年齢別人口に対する百分率とする。また、H.B. Woodらの統計において特に初等教育段階に注目するのは、同段階における数値の操作が他の教育段階におけるその根幹であり、かつ、1950年代のネパールの教育開発において最重要視された初等教育の様態は、当時の教育状況を最も端的に表すと考えられるからである。

I ラナ時代末期における教育施設数、教員数、および、在学者数

UNESCO (1955) に基づいて作成した表1は、ラナ時代末期 (1947) における教育施設数、教員数、および在学者数を示している⁴⁾。当時の首相 (Prime Minister)・大王 (Maharaja) は⁵⁾、「ベイシック・スクール教員養成センター」(Basic Teacher Training Centre. BTTC)⁶⁾を設置するなど民衆への教育普及に比較的寛容であった Padma Shamsher Jang Bahadur Rana であり、本表のデータ収集後における多数の施設設置を考慮すれば、あるいは、民衆の教育普及を阻害したとされる、後継の Mohan Shamsher Jang Bahadur Rana による施設閉鎖を念頭に置けば (中村2004c, 20-21)、本表の数値の多くは、表2～5、および Rizal (1987) におけるデータないし記述から大きく逸脱していないと考えられる⁷⁾。また、表中の「ベイシック教員養成学校」(Basic teacher-training school) は、BTTCにあたと推測されるが⁸⁾、同センターの設置が1947年であったことに鑑みれば、表1のた

表1 ラナ時代末期 (1947) における教育施設数、教員数、および在学者数

教育段階および施設種別	教育施設数	教員数	在学者数*
初等教育段階			
国語学校	300	—	30,000 (—)
英学初等学校	8	144	500 (—)
ベイシック・スクール	17	—	846 (96)
中等教育段階			
(一般教育)			
英学ミドルスクール	18	125	2,161 (170)
英学ハイスクール	18	260	6,978 (800)
(職業教育)			
専門学校	8	27	400 (—)
移動紡織学校	1	—	42 (—)
ベイシック教員養成学校	1	—	—
高等教育段階			
学芸カレッジ	1	21	341

* 括弧内は全在学者数のうち女子数。

出典：UNESCO (1955), p.446. (元資料はNepal, Department of Education [1947]. *A short report on education in Nepal*)

めに参照された教育局 (Department of Education) の報告書は、当時の教育状況を示す最新の資料として、時期的にも信頼に足ると言える。また、本表において記載されていない数値についても、他の統計や資料に基づいて推定可能である。すなわち、国語学校 (bhasa pathsala/language school)⁹⁾ およびベイシック・スクールの教員数は、表5などと比較すれば、それぞれおよそ450人、31人程度と¹⁰⁾、また、Pandey ほか (1956)、Sharma (1980) などから、ベイシック教員養成学校の教員数は6人と推算できる¹¹⁾。なお、英学ミドルスクールおよびハイスクール¹²⁾の教員数と在学者数が比較的多いのは、当時のネパールにおいては、これらの学校が通常第1学年から当該学年まですべてのクラスを含んでいたことに由来すると考えられるが (Pandey ほか1956, 39. 後述)¹³⁾、一方で、国語学校の在学者数は、表3～5および6におけるそれと比べて遙かに多く不自然であり、これらの表から実数は多くとも8,000から9,000人程度であったと推測される。また、英学初等学校では、英語、ネパール語、サンスクリット語 (Sanskrit)、算数、歴史、地理など多くの教科が教授されていたことから (Sharma 1980, 2)、1校当たりの教員数は、国語学校や、本表には記載されていないサンスクリット・スクール (Sanskrit School)¹⁴⁾等に比べて相対的に多かったと考えられるものの、初中等レベルの英学教育について国内最高の威信を誇ったダルバール・ハイスクール (Durbar High School)¹⁵⁾でさえも、1932年の時点で696人の児童生徒に教授する教員は18人に過ぎず (Rizal 1987, 114)、144人という教員数は、英学初等学校の在学者数500人に対して過剰であり信頼に足る数値ではないと言える¹⁶⁾。

II 主要資料における王政復古時の学校数、在学率、在学者数の比較

表2は、教育省の公式文書から、あるいは、後の文献等においてしばしば引用ないし参照されるという意味で主要な先行研究から抽出した、王政復古時の学校数である¹⁷⁾。今日、公式な値とされているのはMoE (1971)における学校数であるが、これは、Upraity (1962)の当該数を修正したWood (1965)の数値に依拠していると考えられる。すなわち、H.B. Woodは、当時のネパールにおいては、通常、第1～5学年を備えた学校が初等学校、第1～7学年ないし第1～10学年を備えたそれがそれぞれ「中等学校」である「ミドル」スクールないし「ハイ」ス

クールと呼称されていたとして、これら11の「中等学校」における初等クラス（第1～5学年）を初等学校に算入し、Upraity (1962) における初等学校数とミドルスクール数の和310に加えたのである（Wood 1965, 34）。また、MoE (1971) における1951年および1961年の学校数が、Wood (1965) におけるそれと一致し（表2 および4 参照）¹⁸⁾、かつ、管見の限り、当該数値の初出が後者であることから、明記こそしていないが、MoE (1971) もこの数値を採用したと推測できる。しかし、Upraity (1962) における310校とは、あくまで「初等学校数とミドルスクール数」の和であり、前者の数のみを示す値ではないが故に、このWood (1965) における学校数の算出方法およびその結果は、蓋し MoE (1971) におけるそれも、決定的な誤りを包摂している可能性がある。何故なら、既に、Wood (1962) および Wood ほか (1962) においては、表により「初等学校数とミドルスクール数」の和と「初等学校」数がともに310校であると記述の揺れが見られるが（Wood 1962, tableI, XII; Wood ほか1962, table 8; tableB）、さらに Wood (1965) においては、Upraity (1962) を出典として明示しているにも係わらず、Wood 自身が「中等学校」に分類したミドルスクールの数を、初等学校数に加えた310校という値が、「第1～5学年を備えた初等学校」数であると記されており、Upraity (1962) における数値が歪曲されていると捉えられるからである。

表2 主要資料における王政復古時（1950/1951）の学校数

資料名	初等学校	ミドルスクール	ハイスクール	カレッジ*
MoE (1961)	-	203	21**	2
MoE (1971)	321	11****		2
NPC (1963)	200	203	21	1
Upraity (1962)	310		11	2
Wood (1965)	321	11****		2
Vaidya ほか (1993)	265	203	22	2

* サンスクリット・カレッジを含む（NPC [1963] の数値を除く）。

** 原語は“vidyalayaharu”。

*** 原典においては、「中等」教育レベルの「学校」。

**** 原典においては、「中等学校」。

出典：MoE (1961), p.8; MoE (1971), p.3; NPC (1963), pp.263-264; Upraity (1962), p.43; Wood (1965), p.34, pp.38-40, 48-49, table 1, 2, 4; Vaidya ほか (1993), p.325.

他方で、先の「11の中等学校」の場合と同様に、Upraity (1962)におけるミドルスクールの初等クラス数が暗に初等学校数に加えられていると考えれば、その合計は310となり、ハイスクールにおけるそれを加えた321という値は、結果的に初等教育施設（初等学校、および、ミドルスクールとハイスクールにおける初等クラス）数を正しく表すものの、ミドルスクールにおける第6、7学年の処理が放置されることになる。また、Upraity (1962) および Wood (1965) における「ミドルスクール」の定義がそれぞれ異なると仮定すれば、不適切な引用および参照と、表現の不備は措くにしても、事実上、Wood (1965) の記述が Upraity (1962) におけるそれから乖離していないと解釈することもできる。すなわち、H.B. Wood は、おそらく一般的な英学学校の区分に基づいて、初等学校を第1～5学年、ミドルスクールを第1～7学年と一律に分類しているが、「学校令 [school code] 1953」によって、ベイシック・スクールにおける3-2-3制が定められたことに鑑みて(第67条)¹⁹⁾、同学校種における初等学校と「ミドルスクール」を、Wood (1965) における初等学校の区分に含めれば、同書と Upraity (1962) における学校数上の齟齬は生じない。

また、表1において初等学校の大多数を占める国語学校では、実際には、サンスクリット・スクールの基礎(Prarambhik. 第1～3学年)ないし初級(Prathamik. 第4～6学年)クラスという区分でサンスクリット教育が行われていたとする記述を顧慮して(Sharma 1980, 60)²⁰⁾、Upraity (1962) において前者が初等学校に、後者を備えた学校がミドルスクールと算定されたとすれば、同論文と Wood (1965) の差異は相対的に小さくなる。もっとも、Upraity (1962) においてはミドルスクールの定義が提示されておらず、第5学年までを当該学校の範疇に含めていたか明らかではないし、Wood (1965) にもこの点に関する説明は一切存在しない。さらに、表1から明らかかなように、ネパールにおいてベイシック・スクールは教育制度の主流ではなく、異なる教育段階の区分を有する他の学校種のほうが数量的には優勢であったことを考慮すれば、Wood (1965) の教育段階の分類は、外国の特異な教育制度を簡潔に叙述する便宜上有効であったとは考えられるものの、1950年代のネパールの教育状況を事実に基づいて描出するという観点からは、適切な区分ではなかったと言えよう²¹⁾。

なお、1950年代のネパールにおける教育状況の理解を図る上では、この「学校種により異なる教育段階の区分」について追究する必要がある。王政復古前後のネパールにおいては、初等教育段階における正規の学校のみでも、英学学校、サンスクリット・スクール、ベイシック・スクール、国語学校、官吏養成学校など多種のそれが並存しており（中村2004c, 14-21）、これらは、「公教育長官」（Director General of Public Instruction）および「サンスクリット教育長」（Director of Sanskrit Education）のもとで完全な複線型の教育制度を形成していた。これらの学校は、その種別により教育段階を異にしており、例えば、英学学校のカリキュラムは、一般的に2-3-3-2制（前期初等、後期初等、ミドルスクールレベル、ハイスクールレベル）に区分され（Pandey ほか1956, 43）、官吏養成学校は、初等レベルが第1～3学年、中等レベルが第4～7学年と規定されていた（Sharma 1980, 38-39）。また、上述の通り、国語学校では3-3制が採られ、さらに、NNEPC 報告書の表10においては、第1～3学年、第4～8学年、第9～10学年が、それぞれ初等学校、ミドルスクール、ハイスクールに設定されており²²⁾、また、これらの区分が頻繁に変更されたことから、1950年代における教育状況を画一的に理解するのは困難であるし適切でもない。他方で、こうした多様な教育施設に関する統計や、関連データの体系的な収集は、ラナ時代から王政復古まではほぼ存在せず、また、限定的に実施された学校、在学者、教員数についての調査等は散見できるが、学校の定義の不明瞭さや教育段階区分の変更等に由来して、提示される数値は調査毎に違いがあり、本稿表2において明らかなように、ともに教育省の文書であるにも係わらず、MoE（1961）とMoE（1971）における値は大きく異なっている²³⁾。Vaidya ほか（1993）は、幾つかの統計や T.N. Upraity の言に触れつつ、表2において示した学校数を第一に挙げているが、数値が近接していることからおそらく MoE（1961）と類似したソースに基づいていると考えられるものの、出典を全く挙げていない故に詳細は不明である。なお、上述の Upraity（1962）と Wood（1965）の場合と同様に、MoE（1961）や Vaidya ほか（1993）において、「ミドルスクール」のすべて、ないし大部分が第5学年までを備えていたと解釈すれば、第1～5学年を初等教育と想定した Wood（1965）における数値との差異は相対的に小さくなるが、出典の不提示故、そう判断する根拠

には乏しい。

このように、王政復古直後の学校数を示す教育統計は、数値の導出方法を勘案すれば、教育省のそれであってもいささか信頼性に欠けると言わざるを得ない。今後、ラナ時代から王政復古直後の教育の普及状況をより正確に把握するためには、学校設置に関する布告などの精査が求められようが²⁴⁾、特にインド国境沿いに位置するタライ (Terai) 地方において非正規に設置された学校数や、極秘にインドに留学した学生数を明らかにすることは²⁵⁾、断片的には試みられているものの、今日ではきわめて困難な作業であると言える。

表3、4、5は、それぞれMoE (1971)、Woodほか (1962)、および、Wood (1965)

表3 王政復古時 (1951) における在学・進学率, 学校数, および, 在学者数

教育段階	在学率/進学率*	学校数	在学者数
初等教育	0.9/ -	321	8,505
中等教育	- /19.0	11	1,680
カレッジ教育	- /20.5	2	250

* 進学率は、前教育段階在学者数に占める当該段階在学者の百分率である。

出典: MoE (1971), p. 3.

表4 王政復古時 (1951) における在学率, 学校数, および, 在学者数 1

学校段階	在学率	学校数	在学者数
初等学校	0.9	310	6,590
ミドルスクール			1,915
ハイスクール	0.3	11	1,680
カレッジ	0.04	2	250

出典: Woodほか (1962), table B.

表5 王政復古時 (1951) における在学率, 学校数, および, 在学者数 2

学校段階	在学率	学校数	在学者数
初等学校	0.9	321	8,970
中等学校	0.3	11	1,215
カレッジ	-	2	250

出典: Wood (1965), table 1, 2, 4.

における王政復古時（1951）の在学率（および進学率）、学校数、在学者数であり、これら三者における数値は、一見して明らかな通りほぼ一致している。既述のとおり、MoE（1971）は、当該時期の初等学校数について Wood（1965）を参照した可能性が高いのであるが、在学者数については、Wood ほか（1962）において推算されたそれを採用したと考えられる。すなわち、Wood ほか（1962）では、Upraity（1962）における学校数と、下で示す如き Pandey ほか（1956）で得られた平均的な学校規模（学校数や在学者数等）の比例計算によって、初等学校、ミドルスクール、ハイスクールの在学者数を算出しているのであるが（Wood ほか 1962, tableB）、MoE（1971）は、Wood ほか（1962）における初等学校とミドルスクールの在学者数の和を初等教育段階の在学者数として提示しており、そこで「初等教育」の区分が明記されていないため確実ではないものの²⁶⁾、Wood ほか（1962）における数値を歪曲して採用している可能性が高い。これに対して、Wood（1965）では、初等学校数に「中等学校」における初等クラス数を加えて321校と算出したのと同様に、Wood ほか（1962）における数値（表4）をもとに、ミドルスクールおよびハイスクールの初等クラスの在学者数を算定して（註36参照）、それを初等学校在学者数に加えた、あるいは、ミドルスクールおよびハイスクール在学者数から減じた数値を、それぞれ、初等学校、中等学校の在学者数として採用しており、上述の通り、321校という初等学校数を受容した上では、MoE（1971）より正確な値であると考えられる。

以上のように、今日流布する教育統計における王政復古時の諸数値の源泉は、Upraity（1962）に示された同時期の学校数にあると言える。この数値の一部は、1960年3月のラジオ放送をソースとしている可能性が高く（Upraity 1962, table I²⁷⁾）、王政復古直後には、こうした教育に係る情報が著しく不足していた。それ故に、NNEPC は、国民教育制度創設計画の策定に際して、当時の教育状況、すなわち、既存の学校数、在学者数、教員数等の数量的な調査をまず行わねばならなかったのである。

Ⅲ NNEPC の調査による学校数、教員数、在学者数

ネパールでは、王政復古以前の1910年、1920年、1941年にも人口調査が行われて

いるが信頼に足るものではなく²⁸⁾、国際連合 (United Nations) の助力で1952年に行われたそれが最初の科学的調査とされている (Pandey ほか1956, 25)。しかし、この調査も国家の東部のみを対象としているに過ぎず、全国の人口 (8,783,484人/1955年) や、人口分布、人口増加率、家族数、家屋数、人口密度、村落数とその規模などは、同調査の結果ないし統計局が収集したデータを NNEPC が採用、あるいはそれから同委員会が推算した数値である (Pandey ほか1956, 30-32)²⁹⁾。さらに、NNEPC は、カーストおよび年齢別人口、民衆の学歴および識字率、母語、婚姻年齢、就業形態、信仰する宗教等を纏めているが (Pandey ほか1956, 30-35)、これらは僅か2村落に対する調査の結果であり、信頼性は低い。

しかし、教育については、教育省によって出版された『教育ニュース』(Siksha Samachar/Education News) や、主任視学官が収集した在学者数等のデータといった比較的信頼できる統計調査が存在していたため、NNEPC は、これらと1952年の人口調査や自らの調査等をもとにして、表6の通り、1954年における学校数、教員数、在学者数を算出した。同表におけるミドルスクールやハイスクールの初等クラスの処理は不明であるが、Wood (1965) における1954年の初等学校数の算出方法から (表7)、表6の初等学校数にはミドルスクール等の初等クラス数が含まれていなかったと推定できる³⁰⁾。なお、表1で初等学校の大多数を占めていた国語学校数が表6においては示されていないが、英学初等学校のカテゴリーにネパール語を教授する学校が含まれていること、Wood (1962) および Wood ほか (1962) においては、英学初等学校と国語学校の総数が667とされていることから (Wood 1962, tableXII; Wood ほか1962, table 8)、同表における英学初等学校数に国語学校も含まれていると考えられる³¹⁾。H.B. Wood によれば、この表6の一部は、実態を示すというよりも「願望を反映した」数値であったとされるが (Wood 1987, 29)³²⁾、同表における学校数、教員数、在学者数は、政府による公式な数値として、「国際連合教育科学文化機関」(United Nations Educational Scientific and Cultural Organization. UNESCO) の統計にも採用された (UNESCO 1958, 737)。

なお、NNEPC 報告書では、初等学校 (第1～3学年)、ミドルスクール (第4～8学年)、ハイスクール (第9～10学年) 毎の学校段階別人口から、各々の在学率 (それぞれ3.7%、3.3%、3.9%) も算定された (註22参照)³³⁾。また、学校種別の

表6 1954年における学校数、教員数、および、在学者数

学校種別・段階*	学校数	教員数			在学者数		
		男性	女性	総計	男子	女子	総計
英学学校	1,028	2,899	55	2,954	56,408	1,954	58,362
初等学校**	667	1,000	7	1,007	19,446	564	20,010
ミドルスクール	296	1,184	17	1,201	29,617	713	30,330
ハイスクール	65	715	31	746	7,345	677	8,022
サンスクリット・スクール	243	318	2	320	6,326	540	6,866
初等学校	233	233	-	233	4,660	466	5,126
ミドルスクール	5	20	2	22	493	35	528
ハイスクール	5	65	-	65	1,173	39	1,212
ベイシック・スクール	49	244	6	250	6,315	748	7,063
初等学校	21	38	-	38	975	75	1,050
ミドルスクール	15	102	-	102	2,040	510	2,550
ハイスクール	13	104	6	110	3,300	163	3,463
初中等学校合計	1,320	3,461	63	3,524	65,049	3,242	72,291
初等学校	921	1,271	7	1,278	21,081	1,105	26,186
ミドルスクール	316	1,306	19	1,325	32,150	1,258	33,408
ハイスクール	83	884	37	921	11,818	879	12,697
高等教育施設	21	140	3	143	1,253	63	1,316
学士カレッジ	7	49	2	51	703	42	745
中間学士カレッジ	7	35	-	35	170	-	170
その他	7	56	1	57	380	21	401

* 学校種別により、各学校段階に相当する学年は異なる可能性がある。

** ネパール語を教授用語とする学校を含む。

出典：Pandey ほか (1956), table IX.

1校当たり教員数が、英学学校2.9人、サンスクリット・スクール1.3人、ベイシック・スクール5.1人と、さらに、教育段階別のそれが、初等教育1.4人、ミドルスクールレベル6.2人³⁴⁾、ハイスクールレベル11.1人と算出され、学校種別による、あるいは、教育段階による教員数の不均衡が指摘されている (Pandey ほか1956, 38)。他方で、ネパールの学校の多くが男女共学であり、5校の女子専用ハイスクールや1校の女子カレッジが存在するにも関わらず、女子在学者は寡少で、全在学者数に占める女子の割合も4.4%に留まると算定されており (Pandey ほか

1956, 38)³⁵⁾、男女間に明白な在学格差があると確認できる。

IV H.B. Wood らによる1950年代の初等学校数、在学者数、初等教育対象児童数、在学率

Wood (1965) では、1951年の場合と同様に、本稿表6における初等学校数、同在学者数に、ミドルスクールとハイスクールにおける初等クラス数およびその在学者数が推算された上で加えられ³⁶⁾、表7の通り、1954年における初等学校数および在学者数が算出されている。先述の通り、表6における初等教育は第1～3学年と見なされている可能性があるため、Wood (1965) において設定された「第1～5学年を有する初等学校およびその在学者」を示す値としては、若干の誤差はあり得るものの、「1954年における一般的な初等学校およびその在学者」という意味では、表7は表6よりも正確な数値を示していると言えよう。

さらに、ここで得られた各種の初等学校の在学者数を、表6における初中等学校在学者数総計から減ずれば、各中等学校の在学者数、すなわち、英学学校12,066人、サンスクリット・スクール623人、ベイシック・スクール2,088人を算出できる。また、仏教徒の宗教教育施設でもあったゴンパ (Gompa. 僧院) は、政府の管轄下になく正規の学校として認可を得ていないため表6において算入されていないが (Pandey ほか1956, 26)、Wood (1965) では初等学校の一種に含められ、およそ25

表7 1954年における初等学校数および在学者数

学校種別	初等学校数	在学者数
ゴンパ	no data*	no data
サンスクリット・スクール	243	6,243
英学学校	1,028	46,296**
国語学校	no data	no data
ベイシック・スクール	49	4,975
国民学校	0	0
計	1,320	57,514

* 25-50と推算されている。

** 原典では49,296となっている。

出典：Wood (1965), table 1.

から50の存在が予測されている（この値は初等学校総数には計上されていない）。なお、表7について、原典では英学学校の在学者数が49,296人と記載されているが、Woodほか（1962）における計算式に基づいて表6の数値を処理すれば46,296人となり（註36参照）、在学者の合計数とも一致する故に、これは単なる誤記であろう。また、先述の通り、表6における英学初等学校には国語学校が含まれていると推測できるにも係わらず、同表の数値に基づいて導出された表7ではそのすべてが英学初等学校と算定されている点は、原典の参照方法として適切ではないと考えられる。

表8は、Woodほか（1962）における1951年および1954年の初等教育対象児童数、初等学校在学者数、同在学率である。初等教育対象児童数については、1954年の人口調査における年齢別人口の操作によって³⁷⁾、まず同年の当該人数が算出され、それを年およそ1.5%の人口増加率（計4.5%）の割合で減ずることで1951年におけるそれが推算されている（Woodほか1962, iv）。また、Woodほか（1962）では、本稿表7における1954年の初等学校在学者数の算出方法を援用して、1951年の在学者数8,991人が得られているものの（Woodほか1962, table 9）、表4における数値を実際に計算すると8,971人となり、これも計算ないし表記上の単純な誤りであろう。さらに、こうして得られた在学者数を初等教育対象児童数で除すことで初等学校の在学率が算出されているが、1951年の数値は、表3で示した通り、教育省の公式な値と同一である。なお、同様の処理によって中等教育およびカレッジ教育段階における在学率を算出すれば、1951年ではそれぞれ0.3%、

表8 1950年代における初等教育対象児童数*、初等学校在学者数**、
同在学率（1951, 1954）

年次	初等教育対象児童数	在学者数	在学率
1951	972,000	8,971***	0.9
1954	1,018,000	57,514	5.6

*「初等教育対象児童」は、6歳から10歳の子どもとする。

**「初等学校在学者数」は、初等学校に在学する児童数と、ミドルスクール在学生徒の70.4%、ハイスクール在学生徒の61.5%の和とする。

*** 原典では8,991となっている。

出典：Woodほか（1962），table 9.

0.04%、1954年では1.6%、0.1%となる。

おわりに

以上のように、王政復古前後のネパールを対象とした教育統計は、その不適切な、あるいは誤った導出方法により、教育省の文書におけるそれであっても、やや信頼性に欠ける。本稿で言及した教育統計のうち、表3～5で示した学校数や在学者数は特に算出方法上の疑問が残るため、これらは実数と言うよりも当時の教育状況を示す大凡の目安として認識すべきであり、引用および参照に際しては慎重を期さねばならないであろう。これに対して、1954年を対象とした統計調査である表6、それを修正した表7、および、1951年の初等学校在学者数・在学率における若干の誤差を勘案した上では、表8の数値は、比較的信頼性が高いと考えられる。

表8に示される数値を受容すれば、王政復古直後に1%に満たなかった在学率は、僅か3年後に5.6%まで上昇し、在学者数も同期間に約5万人増加したが、翻れば、学齢児童の約95%、すなわち約96万人の子どもが学校教育に全く接近できず、また、NNEPC報告書によれば、当時の非識字率は98%に達していた(Pandeyほか1956, 22)。同委員会報告書においては、表6の如き人口や教育施設等の調査から、学校が寡少であるだけでなく、それらが市街地や人口の多い地域に集中しており、国民の大部分が近代的な教育に接触できていないと問題視されており(Pandeyほか1956, 39)、後にH.B. Woodは、こうした状況について、世界中でも「きわめて稀な」「教育活動のほぼ空白の状態」と表現している(Wood 1987, 22)。

この「空白の状態」において、ネパール政府に国民教育制度の策定および実施を委ねられたNNEPCは、上述の如く、教育に係る数量的な調査によって、人口の急増に対する教育施設の不足を明らかにしつつ、他方では、訪問調査および質問表調査の実施や研究会の開催、有識者の招聘等によって、「現在の教育の質」を「ネパールとその若者の実際のニーズの見地から解明する」ことを試みたのであった(Pandeyほか1956, 38)。冒頭で示したように、1950年代における教育制度史を総合的に描出する上では、国民教育制度創設の試みの背景として、当時のネパールにおける教育状況を先行して理解することが求められるが、そのためには、本

稿において明らかにした数量的側面からの同状況を踏まえた上で、NNEPCによる「教育の質」に係る調査結果や、その他の資史料における同状況に関する記述についても追究せねばなるまい。稿を改めてこの課題を達成し、本稿を補完して、王政復古期の教育状況に対して更なる理解の深化を図ることとする。

注

- 1) MoE (1961) は、1960年代の教育開発を主導した「国家教育改革委員会」(All-Round National Education Committee) 報告書、MoE (1971) は、教育制度の大刷新を謳った、いわゆる「国家教育制度計画」(正確には、「国民教育制度:1971-76年間計画」[National Education System: Plan for 1971-76]) であり、ともにネパール教育省の公式文書である。Pandey ほか (1956) は、1950年代の教育計画の原案となったNNEPCの報告書であり(本文参照)、Wood ほか (1962) は、UNESCO の依頼を受けてH.B. Wood らが纏めた、ネパールの教育開発に係る調査報告および提言書草稿、Wood (1962) は、その統計部分の抜粋、Wood (1965) は、ネパールの教育発展について纏めた小稿である。H.B. Wood は、NNEPC の顧問として、また、アメリカの対ネパール教育援助の中心として、1950年代のネパールにおける教育開発を嚮導した人物で、本稿で明らかにしたように、彼の著作における統計や記述の多くは、ネパール政府の公式文書にも受容されている。
- 2) 計画統計研究部の設置年は資史料により異なるが、本稿では教育省の文書に従った。H.B. Wood は、同部が国家レベルの教育計画を効果的に実施するには不十分な機関であったと評価している (Wood 1987, 347)。
- 3) 例えば、MoE (1971) における1951年時の学校数や在学者数等は、適切に算出されていないと考えられるが(本稿II参照)、教育省による公式な数値として今日広く引用・参照されている。また、UNESCO ROEA (1972) における1950年時の学校数および在学者数は、この数値と全く同一であり (UNESCO ROEA 1972, 140; MoE 1971, 3)、出典は明記されていないものの、UNESCO ROEA (1972) では、不正確な恐れがあるMoE (1971) の数値が参照されつつ、年代までも誤って記述された可能性がある。さらに、Vir (1988) の表2.3では、この誤りの可能性に全く言及されずにUNESCO ROEA (1972) の当該数値が引用されているだけでなく (Vir 1988, table 2.3)、MoE (1971) における1951年時の在学・進学率も1950年のものとして参照されているが (Vir 1988, table 2.2)、Vir (1988) は、ネパールの教育事象を対象とした近年の研究でしばしば参照される文献でもある。
- 4) UNESCO (1955) が依拠している、ネパール教育局の“A short report on education

in Nepal”については、管見の限り、その後のいかなる文献においても参照されておらず、詳細は不明である。

- 5) 首相・大王は、ラナー族により世襲された、ラナ専制政治体制における国政の最高権力位である。
- 6) ベイシック・スクール (Basic School) は、インドにおいて M.K. Gandhi (Gandhi, Mohandas Karamchand) が主唱したベイシック・エデュケーション (Basic Education) を提供する学校である。ベイシック・エデュケーションは、Gandhi のいわゆる非暴力思想とも密接に関連しており、その全容を端的に述べることは困難であるが、カリキュラム上の特徴としては、①母語による教授、②多様な教科を統合した教授方法、③生産的技術訓練を生徒に提供するための、基礎的な「手仕事」(craft) を通じた教育、④肉体労働への尊敬の強調などを挙げられる。ネパールにおけるベイシック・エデュケーションの積極的導入とその凋落については、中村 (2004c) を参照。
- 7) Rizal (1987) においては、ラナ政府によって、「1 カレッジ、4～5 のハイスクール、30 のミドルスクール、各郡に 2 つの初等学校 (pathsala) と 1 つの国語学校 (language pathsala)」、「4 の官吏養成学校 (Shrestha Pathsala)」、農業、林業、工業などの (専門) 教育施設が設置されたと (Rizal 1987, 124. 括弧内は引用者)、また、Padma Shamsher によって 1949 年までに 52 のベイシック・スクールが開設されたと記されている (Rizal 1987, 213)。このラナ政府によって設置された教育施設数は、Judda Shamsher Jang Bahadur Rana の教育政策に係わって提示されており、また、Padma Shamsher によって少なくとも 5 校のハイスクールが設置されたとする別頁の記述に鑑みれば (Rizal 1987, 126)、明言はされていないものの、Padma Shamsher の治世以前の数値である可能性が高い。なお、NNEPC 報告書によれば、1948 年におけるハイスクール数は 6 校である (Pandey ほか 1956, 35)。
- 8) UNESCO (1955) における原語は本文の通りであり、BTTC とは名称が異なるが、王政復古以前には BTTC 以外にベイシック・スクールのための教員養成施設は存在していない。
- 9) 国語学校は、19 世紀後半から設置され始めた、当時のネパールにおける最も大衆的な学校であり、3 R's を中心に、ネパール語、サンスクリット語、歴史、地理などを教授した。なお、“bhasa pathsala” の英訳に “vernacular school” が充てられることもしばしばあり、この場合は「母語学校」と和訳するのが適当であろうし、また、「国語」= 「ネパール語」学校というより、「母語」= 「地方語ないし民族語」学校としたほうが、当時の実状をより正確に描出する表現であると考えられるが、煩雑を避けるために、本稿においては、“bhasa pathsala” の和訳は、「国語学校」で統一する。
- 10) ここでは、表 6 に基づいて、国語学校の教員数は 1 校当たり 1.5 人、ベイシック・スクールのそれは 1.8 人として、表 1 の学校数に乗じた。この数値は、当時のネパールにおい

ては、1校当たりの教員数は1ないし2人であるとする NNEPC 報告書の記述とも合致する (Pandey ほか1956, 41)。

- 11) 1947年に、ベシック・エデュケーションに係る訓練を受けるために、12人の留學生がインドのパトナの訓練センターに派遣された。このうちカレッジ卒業者6人が帰国後に教員養成学校の開設および運営を委嘱され、同様にハイスクール卒業者6人が実演学校の運営を託されたことから (Sharma 1980, 41-42)、同養成学校の教員数を6人と判断できる。NNEPC 報告書においても当該訓練を受けた人数がおよそ12人と記述されており (Pandey ほか1956, 161)、同人数が、少なくとも総数としては、1950年代半ばまで増加していないことが分かる。
- 12) 英学学校 (English School) は、「英学教育」 (English Education) を提供する学校である。当該教育は、ネパールの歴史的文脈においては、英語教育を含むヨーロッパの文物についての知識を教授するイギリス式の教育を意味する。
- 13) ただし、表1における、これらの学校の初等クラス等に係る処理は不明である。また、同報告書における初等学校、ミドルスクール、ハイスクールの学年区分も提示されていないが、UNESCO (1955) においては、英学学校は6-3-3制を採用していると述べられ (UNESCO 1955, 446)、「教育法1938」 (GoN [1939]) では、3-4-3制が規定されている (第1条)。
- 14) サンスクリット・スクールは、サンスクリット教育 (サンスクリット語による宗教教義等の学習) を提供する学校であるが、ラナ時代において、寺院等の宗教施設における教育、あるいは、グルによる個人的教授との差異は必ずしも明確ではない。他方で、初等レベルのサンスクリット・スクールは、資史料によりしばしば国語学校と同一視されており、本稿表1における国語学校にサンスクリット・スクールも含まれている可能性がある。
- 15) ダルバール・ハイスクールについて、詳細は中村 (2004ac) を参照。
- 16) 英学初等学校数8によって同教員数144を除すれば、1校当たり教員数は18人となり、本文で挙げたダルバール・ハイスクールの教員数と等しく、これは計算上あり得る数値である。しかし、この値は表6から算出される英学初等学校の1校当たり教員数 (約1.5人) と懸隔するし、実際には、第1学年から第10学年までを備えた、国内で最大規模のダルバール・ハイスクールとほぼ同数の教員を抱える英学初等学校が、当時8校も存在していたとは考え難く、それを示す信頼性の高い資史料も確認できない。
- 17) 表2に示した数値は、資史料により1950年におけるそれと記述されることがある (例えば、MOE [1961])。こうした資史料においては、王政復古の達成も同年とされている場合が多く、ネパールのビクラム歴 (Bikram Sambat) を西暦に換算する際の単純な誤りも少なくないと考えられるが、ラナ時代の最末期における数値という含意があるのかもしれない。

- 18) MoE (1971) では、1951、1961、1971年における学校数、在学者数、教員数に係る統計が提示されているが、1951年における初等学校在学者数、および、中等学校在学者数に限っては、Wood (1965) ではなく Wood ほか (1962) の数値を採用していると考えられる (MoE 1971, 3)。本文参照。
- 19) それまで、ベイシック・スクールでは5-3制が採用されていたが、これは、インドにおけるそれに準じていたと考えられる。なお、「学校令1953」は、学校教育の基本的な枠組みを定めた法令であるとされるが、同令の地位や法的正当性は曖昧であり (Upraity 1962, 52)、その効力も定かではない。ただし、ベイシック・スクールについては、3-2-3制に基づいたベイシック・ハイスクールのカリキュラム (6-8学年) が、教育局により1954年に出版されている。
- 20) 実際には、これらの学校においては、明確な学年制はとられず、子どもは、「彼の年齢や在学年数よりもむしろ児童の読む能力によって」「レベル分け」された上で、しばしば一つの教室において一同に授業を受けたという (Pandey ほか1956, 44)。
- 21) H.B. Wood の回顧録では、王政復古直後 (1953) において、初等学校、ミドルスクール、および、ハイスクールが、それぞれ第1～4学年、第1～7学年、第1～10学年から構成されていたと述べられている (Wood 1987, 21)。
- 22) NNEPC 報告書の表10においては、6～8歳、9～13歳、14～15歳が、それぞれ初等学校、ミドルスクール、ハイスクール相当年齢と設定されているが (Pandey ほか1956, table X)、本文では、比較を容易にするために学年に換算して記述した。
- 23) 表2においては、MoE (1961) における21の「学校」(vidyalayaharu/schools) を、他の資史料と比較してハイスクールの欄に記した。
- 24) G.S. Rizal によれば、1851年から1950年までに設置された教育施設数の内訳は、初等学校233、ミドルスクール36、ハイスクール11、カレッジ2、教員養成センター1、技術学校1、宗教学校50、文化・伝統学校 (Cultural and Traditional School) 40、音楽・舞踊センター 30、医学校1、伝統医療学校1、幾つかの農学校、士官学校、成人教育施設などである (Rizal 1987, Appendix 1-B)。
- 25) ラナ政府のもとでは、カトマンズ盆地 (Kathmandu Valley) 外の住民は、許可なき盆地来訪も出国も禁じられていたから、タライ地方の比較的富裕な層の中には、秘密裏にインドのハイスクールおよびカレッジに進学する者も現れた。中村 (2004c) も参照。
- 26) ただし、MoE (1971) において計画された教育制度の再編に係わっては、旧来のそれが5-3-2制であったと述べられている (MoE 1971, 11)。
- 27) Upraity (1962) の43頁に示された1951年の学校数のうち、初等学校数とミドルスクール数の和 (310校) と、ハイスクール数 (11校) は、1960年3月11日のラジオ放送における教育相代理の報告 (DoPB [1960]) を出典とする、同論文表1の数値と一致している (Upraity 1962, 43; table I)。なお、教育統計における数値ないし年代の正確性を追究

する上では、同論文表1において、これらの学校数が「1950年より前」(before 1950)の値と記載されている点には注目できるが、Upraity (1962)の43頁において同数値が「1951年にラナ家が打倒された時点」のものと明記され、それが後の教育省の統計に反映されたH.B. Woodの著作等においても受容されていること、また、同43頁における学校数の根拠が明示されず、そのDoPB (1960)への依拠も確実ではないことから、本稿においてUpraity (1962)における学校数についてのさらなる追究は留保する。

- 28) このうち、1910年および1920年の当該調査については、Landon (1928)において引用されている(Landon 1928i, 256-258)。1952/54年のセンサスによれば、最初の人口調査は1911年となっており、各センサスにおけるネパールの人口は、1911年(5,638,749人)、1920年(5,573,788人)、1930年(5,532,574人)、1941年(6,283,649人)、1952/54年(8,473,478人)である(DoS 1958, table 2)。
- 29) 1954年にネパール西部を対象とした人口調査も行われた。
- 30) H.B. Woodは、NNEPCの顧問として表6の調査に深く関わっていたため(Wood 1987, 30)、同表における初等学校数にミドルスクール等における初等クラス数が含まれていたか否かは熟知していたと考えられる。
- 31) 他方で、Wood (1965)においては、1954年における英学初等学校数が1,028 (667+296+65)と、国語学校数は“no data”と記されている(Wood 1965, table 1. 本稿表7)。
- 32) 他方で、H.B. Woodは、表6で示される初中等学校数の急増(1953年における学校数の推算は、初等学校310校、ハイスクール50校であった)について、「学校」のより緩やかな定義の受容と新設校の増加に所以を求めつつ、同表の数値が「より正確な推算」であるとも述べている(Wood 1987, 30)。なお、Woodが初めてネパールを訪れた際に収集したデータによれば、1951年に0.1%、2%であった初等学校在学率および識字率は、1953年にはそれぞれ0.5%、2.5%まで上昇したとされるが(Wood 1987, 21)、在学率については、表3などにおいて示した数値と大きく異なっている。
- 33) NNEPC報告書では、6～8歳、9～13歳、14～15歳の年齢別人口は、それぞれ、701,087人、998,929人、326,819人と推算されており(Pandeyほか1956, table X)、初等学校段階に比べてミドルスクールおよびハイスクール段階の在学率が相対的に高いのは、当該年齢人口の寡少に由来する。ただし、この年齢別人口は1955年を想定した推算であり、表6における学校数等が1954年の数値である以上、本文中で挙げた在学率は別年度の数値の操作により算出されたことになる。なお、カレッジ段階の在学率は0.2%と算出された(Pandeyほか1956, 36)。
- 34) ただし、当該教員数1,325を全当該学校数316で除し、小数点以下二位を四捨五入すると、4.2人になる。
- 35) ただし、女子在学者数3,242を全在学者数72,291で除し、小数点以下四位を四捨五入すると4.5%になる。

- 36) Wood ほか (1962) では、(a) 第1学年から第10学年まで一様に在学者が増加する、(b) 各学年におけるドロップアウト者数が一様である、(c) 第10学年の在学者がすべて SLC (School Leaving Certification) 試験を受験するという仮定のもとで、1961年におけるミドルスクールおよびハイスクール在学者総数と、SLC 試験の受験者数から、ミドルスクール在学者の70.4%、および、ハイスクール在学者の61.5%が第1～5学年に所属していると推算され、初等学校在学者に加えられた (Wood ほか1962, viii-ix)。同書では、1951年および1954年の数値は操作されていないが、Wood (1965) では、これらも同様に処理され、本稿表2、5、7において提示した数値が算出されたのである。
- 37) 1954年の人口調査による5～9、10～14歳、15～19歳の年齢別人口に対して、スプレイグ乗算表 (Sprague's Multiplier Table) を使用することで6～10歳、11～15歳、16～19歳人口が算出された (Wood ほか1962, v)。

<引用文献>

- ・中村裕 (2004a). 「[研究ノート] ネパールにおける高等教育の発展 (1918-1959)」。筑波大学教育学系『教育学系論集』。第28巻。137-149.
- ・中村裕 (2004b). 「ネパールにおける高等教育制度の成立と機構—トリブヴァン大学創設の背景と組織に注目して—」。日本教育制度学会『教育制度学研究』。第11号。186-201.
- ・中村裕 (2004c). 「ネパール・ラナ専制政治体制における教育制度創設の萌芽」。筑波大学大学院教育学研究科『教育学研究集録』。第28集。13-27.
- ・Department of Publicity and Broadcasting (1960). *A report to the nation (by Tulsi Giri, the acting Minister of Education)*. Kathmandu; Author.
- ・Department of Statistics (1958). *Census of population : Nepal, 1952/54 A.D.* Kathmandu; Author.
- ・Government of Nepal (1939). *Istihar, 95-12-29-2 (The Education Code 1938)*. Kathmandu; Author.
- ・Landon, Perceval (1928). *History of Nepal* (2001 reprint edition). Delhi; Adarsh Enterprises.
- ・Ministry of Education (1961). *Report of the All-Round National Education Committee*. Kathmandu; Author.
- ・Ministry of Education (1971). *National education system: plan for 1971-76*. Kathmandu; Author.
- ・Ministry of Education. Planning, Statistics and Research Division (1969). *Educational statistics report 1966-67*. Kathmandu; Author.
- ・National Planning Council (1963). *The three year plan 1962-65*. Kathmandu; Author.

- ・ Pandey, Rudra Raj, Bahadur K.C., Kaisher, & Wood, Hugh Bernard (eds.) (1956). *Education in Nepal: report of Nepal National Education Planning Commission*. Kathmandu; The Bureau of Publications, College of Education.
- ・ Rizal, Ghana Shyam (1987). *History of education in Nepal 1851-1951*. unpublished doctoral dissertation, Tribhuvan University at Kirtipur.
- ・ Sharma, Gopi Nath (1980). *School curriculum in Nepal*. Kathmandu; Hem Kumari Sharma.
- ・ UNESCO (1955). *World survey of education*. Paris; Author.
- ・ UNESCO (1958). *World survey of education II*. Paris; Author.
- ・ UNESCO Regional Office for Education in Asia (1972). Education in Nepal. *Bulletin of the UNESCO Regional Office for Education in Asia 6-2*. Bangkok; Author. 140-146.
- ・ Upraity, Trailokya Nath (1962). *Financing elementary education in Nepal*. doctoral dissertation, University of Oregon at Eugene.
- ・ Wood, Hugh Bernard (1962). *Educational statistics for Nepal*. Eugene; The American Nepal Education Foundation.
- ・ Wood, Hugh Bernard (1965). *The Development of education in Nepal*. Washington, D.C.; U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education.
- ・ Wood, Hugh Bernard (1987). *Nepal diary*. Oregon; American Nepal Education Foundation.
- ・ Wood, Hugh Bernard, & Knall, Bruno (1962). *Educational planning in Nepal and Its economic implications*. Kathmandu; UNESCO Mission to Nepal.
- ・ Vaidya, T.R., Manandhar, Tri Ratna, & Joshi, Shankar Lal (1993). *Social history in Nepal*, New Delhi; Anmol Publications Pvt. Ltd.
- ・ Vir, Dharam. (1988). *Education and polity in Nepal*. New Delhi; Northern Book Centre.

The Educational Situation in Nepal after the end of the Rana Regime

—Comparing Educational Statistics targeted for the 1950s—

Yutaka NAKAMURA

The purpose of this paper is to clarify the education situation in Nepal after the end of the Rana regime by examining the differences, authenticity, and accuracy of the numerical values in the educational statistics which were targeted for the 1950s. For example the statistics include those reported in UNESCO (1955), MoE (1961), MoE (1971), Pandey (et al) (1956), Wood (1962), Wood (1965), Wood (et al.) (1962), and so forth.

UNESCO (1955) shows the number of schools, teachers, and students in 1947. The similarity of the figures in this report to other reports statistics, suggests the numbers given are reasonably accurate. However, with further analysis it can be seen that the number of teachers in English primary schools and the number of students in language schools are incorrect.

The number of schools and students reported in MoE (1961), MoE (1971), Upraity (1962), Wood (1965) and like reports for 1951 (1950) vary greatly. By comparing these differences, it was found that Wood (1965) and Wood (et al.) (1962) reported the number of primary and middle schools based on the findings of Upraity (1962). Subsequently, MoE (1971) incorrectly adopted the number of primary and middle schools of Wood (1965) and Wood (et al.) (1962) as official value.

Thus, educational statistics targeted for Nepal in the 1950s lack credibility. Among those, the percentages given for school attendance, number of schools and students in 1951 in MoE (1971), Wood (1965), and Wood (et al.) (1962) are somewhat inaccurate. Those for 1954 in Pandey (et al) (1956), Wood (1965) and Wood (et al.) (1962) are more authentic.